

JICA アフリカ・ホームタウン認定に係る木更津市の見解

令和 7 年 9 月
木 更 津 市

8月21日に「第9回アフリカ開発会議」のテーマ別イベントとして開催された「JICA アフリカ・ホームタウン・サミット」において、本市がナイジェリア連邦共和国のホームタウンとして認定された後、ナイジェリア政府の報道やその報道を受けたBBC紙・現地紙、また、一部のSNS等で報じられた、移住・移民の受け入れや日本政府が特別な査証を発給するなどの報道により、大変多くの問い合わせを市に頂いている件につきまして、ご説明申し上げます。

この度の「アフリカ・ホームタウン認定」につきましては、これまで様々な経緯により育まれてきたアフリカ各国と地方自治体のつながりについて、第9回アフリカ開発会議を契機に、さらなる関係性強化を図るとともに、国際協力の観点から地方創生への取組を行うものとして、JICAが主催したものです。

本市におきましては、「西アフリカフェスティバル」の開催や「東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会」において、ナイジェリアのホストタウンを務めたこれまでの交流実績と、JICAの事業を活用し、野球・ソフトボールを通じた、現地の若者に対する人材教育への協力といったこれからの取組を踏まえ、今回、他のアフリカ各国とのつながりを有する今治市、三条市、長井市とともに、JICAから認定されたものです。

アフリカ各国と日本の地方自治体のつながりや交流を深め、地方創生につなげることを目的とした「ホームタウン認定」でしたが、目的や趣旨とは異なる誤った情報の拡散により、今回の事態が生じたものと捉えております。

本件につきましては、誤った情報の拡散により、8月25日の月曜日から市には、移住や移民の受け入れに対する不安・心配・懸念の声がたくさん寄せられ、対応を迫られたところでございます。

そのため、同日午前に、市公式ホームページを通じて、市の考えを市長コメントとして発出し、こうした誤った情報について、本市から何ら要請した事実はなく、また、一切承知しておらず、ナイジェリア政府やSNS等で報じられている事実もない旨、お知らせしたところでございます。

その後、同日夕方に、主催者であるJICAから「移民の受け入れ促進、日本と当該諸国との往来のための特別な査証の発給等の記載は、いずれも事実と反す

る。JICA は、これら現地の報道等について、内容の訂正を速やかに行うよう、申し入れを進めている」旨の報道発表があり、外務省からも同様の報道がなされたところです。

8月26日の火曜日には、市定例記者会見後に、市長から記者の皆さまに対して直接、本件に関する経緯・経過を説明するとともに、その後の質疑にも丁寧に対応させて頂いたところです。

同日には、ナイジェリア政府の発表資料が、削除・訂正されるとともに、多くのメディアのご協力により、今回の一連の騒動に対する正確な情報が広まったものと考えております。

なお、今回の一連の騒動に対して、主催者である JICA からは8月28日、副理事長等が来庁し、直接、謝罪を受けるとともに、今回、ナイジェリア政府が事実と異なる報道がなされた理由について、日本政府と連携して、調査中である旨の説明や本市の状況について意見聴取がなされたところです。

市長からは、誤った情報の発信について、調査中であることも含め、現在の状況を広く情報発信頂きたいこと、また、「ホームタウン」という名称が、移住や移民という言葉と結びついてしまうため、名称の変更について申出を行い、JICA は検討することを約束するとともに、今後の対策について、充分な対応を図って頂くよう、強く申し入れを行ったところでございます。

なお、同日となる8月28日、外務省は、臨時の記者会見において、今回の誤った情報の拡散について政府の対応の遅れを陳謝するとともに、外務省として、正確な情報発信に努めていく旨、報じられたところでございます。

以上がこれまでの経緯・経過となりますが、市としては、これまで市公式ホームページ等を通じて、公表している市の考え（市長コメント）のとおり、木更津市は、ナイジェリアからの移住・移民の受け入れを促進するといった事実
は無く、今後もそのような取組を進めていく予定もありません。

また、市としてナイジェリアからのインターンシップの受入れ計画もありません。